

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社船井総研ホールディングス
(旧会社名 株式会社船井総合研究所)

【英訳名】 Funai Soken Holdings Incorporated
(旧英訳名 Funai Consulting Incorporated)
(注)平成26年3月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社商号を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 グループCEO 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理本部 本部長 奥村 隆久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理本部 本部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総研ホールディングス 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
営業収益	(千円)	7,235,064	9,058,698	10,065,273
経常利益	(千円)	1,946,134	2,264,210	2,692,831
四半期(当期)純利益	(千円)	1,529,891	1,300,181	1,984,546
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,617,160	1,277,096	2,098,534
純資産額	(千円)	15,419,365	16,284,260	15,912,775
総資産額	(千円)	18,308,727	20,141,108	18,602,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.32	46.08	70.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.03	45.61	69.99
自己資本比率	(%)	84.0	80.4	85.3

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.35	12.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

当社は平成26年7月1日に持株会社体制へ移行し、同日付で当社の商号を「株式会社船井総合研究所」から「株式会社船井総研ホールディングス」に変更いたしました。また、当社が営む「経営コンサルティング事業」を、100%子会社である株式会社船井総合研究所(平成26年7月1日付で「株式会社船井総合研究所準備会社」から商号変更。)に、「営業サポート業務」を、同じく当社の100%子会社である株式会社船井総研コーポレートリレーションズ(平成26年7月1日付で「株式会社船井総研コーポレートリレーションズ分割準備会社」から商号変更。)にそれぞれ承継いたしました。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ロジスティクス事業)

第1四半期連結会計期間において、全株式の取得により、船井総研ロジ株式会社を連結子会社にしております。この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなりました。

上記の結果、第1四半期連結会計期間において報告セグメントの区分を変更し、持株会社体制への移行に伴い当第3四半期連結会計期間においてセグメント分類を見直しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、概ね緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れなど国内景気が下押しされる懸念が払拭されない状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、より効果的なコンサルティングサービスを提供するために、平成26年7月1日に持株会社体制へ移行いたしました。

当社の商号を「株式会社船井総合研究所」から「株式会社船井総研ホールディングス」に変更し、また、当社が営む「経営コンサルティング事業」を、100%子会社である株式会社船井総合研究所（平成26年7月1日付で「株式会社船井総合研究所分割準備会社」から商号変更。）に、「営業サポート業務」を、同じく100%子会社である株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ（平成26年7月1日付で「株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ分割準備会社」から商号変更。）にそれぞれ承継いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、経営コンサルティング事業での増収、及び第1四半期連結累計期間より新たに連結子会社となりました船井総研ロジ株式会社の売上高を加えたことにより、9,058百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。また、営業利益は2,234百万円（同17.7%増）、経常利益は2,264百万円（同16.3%増）となり増益を達成することができました。四半期純利益は社葬費用による特別損失が47百万円、法人税等合計が916百万円となり1,300百万円（同15.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前年同四半期を上回る営業収益を確保いたしました。

当事業最大の部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門においては、第1四半期連結累計期間より大阪経営支援本部内に部門を統合し、情報・ノウハウを共有したことで、顧客満足度を高めるべくサービスレベルの向上に努めた成果が現れ、前年同四半期と比較して引続き、大きく売上高を伸ばすことができました。

その他、土業業界、外食・フード業界をはじめとした多くのコンサルティング分野においても好調を維持しており、特に医療・介護業界向けコンサルティング部門においては、前年同四半期と比較して当事業の成長分野として大きく売上高を伸ばし続けております。

業務区分別におきましては、当事業の売上高の7割以上を占める支援型コンサルティング業務及び国内でも最大規模の業種・テーマ別の経営研究会の会費収入において、いずれも10%以上の成長を続けております。これは主に、かねてより取り組んでまいりました経営相談窓口等を通じて積極的に現場の情報やお客様の声を収集し、コンサルティングサービスに活用していることによりです。より顧客満足度を高め、支援件数や会員数が増加し、安定的な収益力確保に大きく貢献いたしました。

以上の結果、売上高は7,918百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は2,708百万円（同2.3%増）となり増収増益を達成いたしました。

ロジスティクス事業

第1四半期連結累計期間より新たに加わりましたロジスティクス事業におきまして、物流コンサルティング業務の新規受注件数が前年同四半期に比べて増加し、物流トレーディング業務及び物流オペレーション業務も、好

調を維持しております。とくに物流オペレーション業務においては新規顧客の獲得及び既存顧客が継続したことにより、前年同四半期と比較して増収増益の一因となりました。

以上の結果、売上高は1,010百万円、営業利益は38百万円となりました。

その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITアウトソーシング業務及びプロダクト案件は、人員変更による影響を受け計画を下回る結果となり、前年度より継続的に推進している成功報酬型ITコスト削減提案をエントリー商品としたITコンサルティング業務は、顧客数を伸ばしたものの計画どおりの売上高を計上できませんでした。

以上の結果、売上高は130百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は54百万円（同125.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,538百万円増加し、20,141百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて955百万円増加し、9,220百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加し、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて583百万円増加し、10,920百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,167百万円増加し、3,856百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,622百万円増加し、3,334百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて455百万円減少し、522百万円となりました。これは主に社債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて371百万円増加し、16,284百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.8ポイント減少し、80.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,251,477	31,251,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,251,477	31,251,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	31,251,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、以下の内容で、大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出がありました。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

船井幸雄氏（相続人代表 船井和子氏）の事務上の担当者である株式会社船井本社より、平成26年10月24日付で、船井幸雄氏の逝去（平成26年1月19日）に伴い相続が行われた結果、0株（発行済株式総数に対する所有割合の割合0%）となった旨の報告を受けております。

また、当社の株主である株式会社船井本社より、船井和子氏が保有する当社株式の一部を、平成26年11月4日付で譲り受けた旨の報告を受けました。この報告により、株式会社船井本社は主要株主である筆頭株主となるため、当社は、当社は平成26年11月7日付で臨時報告書を提出しており、当該内容は以下の通りであります。なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名	住所		議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町 19番6号	異動前	27,023個	9.59%
		異動後	31,573個	11.20%

(注) 1. 異動前及び異動後の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、当社が平成26年8月8日に提出した第45期第2四半期報告書に記載された平成26年6月30日現在の総株主の議決権の数（281,880個）を分母として計算しております。

2. 「総株主等の議決権に対する割合」については小数第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,016,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,188,000	281,880	-
単元未満株式	普通株式 47,277	-	-
発行済株式総数	31,251,477	-	-
総株主の議決権	-	281,880	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	3,016,200	-	3,016,200	9.65
計	-	3,016,200	-	3,016,200	9.65

(注) 当社は、平成26年7月1日付けで株式会社船井総研ホールディングスに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,055	4,724,788
受取手形及び売掛金	1,117,207	1,226,742
有価証券	2,808,132	2,706,231
商品及び製品	-	243
仕掛品	70,877	173,871
原材料及び貯蔵品	3,798	4,646
その他	271,934	414,699
貸倒引当金	92,976	31,007
流動資産合計	8,265,030	9,220,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,485,262	1,461,795
土地	4,878,640	4,886,148
リース資産（純額）	20,469	34,370
その他（純額）	42,215	48,832
有形固定資産合計	6,426,588	6,431,147
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	143,135	131,466
その他	15,049	135,165
無形固定資産合計	480,585	589,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,497	2,566,057
その他	1,376,217	1,343,906
貸倒引当金	26,564	9,250
投資その他の資産合計	3,430,150	3,900,713
固定資産合計	10,337,324	10,920,893
資産合計	18,602,354	20,141,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	208,177
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	7,680
リース債務	12,069	10,813
未払法人税等	392,755	742,611
賞与引当金	-	430,247
その他	1,205,535	1,335,116
流動負債合計	1,712,355	3,334,645
固定負債		
社債	600,000	100,000
長期借入金	-	30,746
リース債務	10,536	25,605
その他	366,687	365,850
固定負債合計	977,223	522,201
負債合計	2,689,578	3,856,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,960,428	2,959,122
利益剰余金	11,308,490	11,649,303
自己株式	1,672,397	1,644,530
株主資本合計	15,721,751	16,089,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,174	101,685
為替換算調整勘定	12,135	12,538
その他の包括利益累計額合計	137,310	114,224
新株予約権	53,713	80,909
純資産合計	15,912,775	16,284,260
負債純資産合計	18,602,354	20,141,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	7,235,064	9,058,698
営業原価	4,565,818	5,823,979
営業総利益	2,669,246	3,234,719
販売費及び一般管理費	770,302	1,000,356
営業利益	1,898,943	2,234,363
営業外収益		
受取利息	8,198	7,821
受取配当金	14,573	10,430
投資有価証券売却益	7,734	20,401
受取保険金	-	11,033
その他	36,861	14,419
営業外収益合計	67,369	64,106
営業外費用		
支払利息	6,577	8,266
社債発行費	2,009	-
投資事業組合管理費	4,576	5,770
その他	7,015	20,221
営業外費用合計	20,178	34,259
経常利益	1,946,134	2,264,210
特別利益		
固定資産売却益	569	-
投資有価証券売却益	140,208	-
特別利益合計	140,778	-
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	738	53
役員退職功労金	58,405	-
社葬費用	-	47,263
特別損失合計	59,144	47,331
税金等調整前四半期純利益	2,027,769	2,216,878
法人税、住民税及び事業税	846,214	1,077,304
法人税等調整額	348,336	160,607
法人税等合計	497,877	916,696
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529,891	1,300,181
四半期純利益	1,529,891	1,300,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529,891	1,300,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,049	23,488
為替換算調整勘定	5,219	403
その他の包括利益合計	87,269	23,085
四半期包括利益	1,617,160	1,277,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617,160	1,277,096
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結累計期間において、船井総研ロジ株式会社の全株式を平成26年1月1日に取得し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	156,744千円	152,739千円
のれんの償却額	- 千円	7,497千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	450,132	16	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年7月29日 取締役会	普通株式	282,023	10	平成25年6月30日	平成25年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	535,840	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	423,528	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ベンチャー キャピタル事業 (注)1	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額(注)4
売上高						
外部顧客への売上高	7,071,566	8,267	155,231	7,235,064	-	7,235,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8,375	8,375	8,375	-
計	7,071,566	8,267	163,606	7,243,439	8,375	7,235,064
セグメント利益 又は損失()	2,649,028	34,162	24,362	2,639,228	740,284	1,898,943

(注)1 ベンチャーキャピタル事業を営む船井キャピタル株式会社は平成25年9月27日に清算終了しております。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	7,918,512	1,010,173	130,012	9,058,698	-	9,058,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,188	92,460	139,654	250,303	250,303	-
計	7,936,700	1,102,633	269,667	9,309,001	250,303	9,058,698
セグメント利益 又は損失()	2,708,865	38,977	54,894	2,802,737	568,374	2,234,363

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ベンチャーキャピタル事業」を廃止し、「ロジスティクス事業」を新たに追加しております。これは、「ベンチャーキャピタル事業」を営む船井キャピタル株式会社を平成25年9月27日に清算終了し、「ロジスティクス事業」を営む船井総研ロジ株式会社の全株式を平成26年1月1日に取得し、連結子会社としたことによるものであります。

これにより、第1四半期連結累計期間より、従来の「経営コンサルティング事業」、「ベンチャーキャピタル事業」から、「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、従来「経営コンサルティング事業」に含めていた持株会社運営に係る費用をセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。これは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことによるものであります。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円32銭	46円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,529,891	1,300,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,529,891	1,300,181
普通株式の期中平均株式数(株)	28,166,072	28,218,256
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円03銭	45円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	147,639	288,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第45期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年7月30日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	423,528千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社船井総研ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングス（旧社名 株式会社船井総合研究所）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス（旧社名 株式会社船井総合研究所）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。